

【論 文】

「総中流」と不平等をめぐる言説：戦後日本における階層帰属意識に関するノート（3）

神 林 博 史

1. 問題の所在

1970年代以降、「中流意識」や「一億総中流」（以下、「総中流」と略）が、日本社会を象徴する言葉となった。ここで「中流意識」とは、階層帰属意識または生活程度の「中」回答のことである。「国民生活に関する世論調査」（内閣府）における「お宅の生活の程度は、世間一般からみて、どうですか。この中から1つお答えください」という質問に「中」と回答する人は、1970年代の前半に9割に達した¹。この「中」回答が「中流意識」と解釈され、それが9割を超えていることが「みんな中流」、「みんな平等」というイメージにつながり、最終的には「総中流」という豊かで平等的な社会像が形成された。

もちろん、多くの研究が指摘するように、この時期の日本社会が完全に平等だったわけではない。中流意識や総中流に対しては批判的な意見も多く、自分の生活程度を「中」と回答する人も、確信をもってそう答えていたのではなかったかもしれない。とはいえ、「中流意識」や「総中流」が、社会経済的な不平等に関する日本社会のイメージ形成に重大な影響を与えたことは間違いない。

こうした「総中流」イメージも、近年ではかなり揺らぎつつある。1990年代後半以降、不平等の増大を指摘する声が増えはじめ、2000年代後半には「格差社会」論ブームとでも呼ぶべき状況が出現した。「中流意識」や「総中流」は、1970年代以降、日本社会の不平等を語る際の基本枠組であり続けてきたが、「中流崩壊」や「下流化」が叫ばれる現在、その役目を終えるときがついに訪れたのだろうか。

本稿の目的は、「総中流」以降の日本社会の不平等に関する言説の流れ——「総中流」とされた日本社会における不平等が、どのように語られ、どのように変化してきたのか——を整理することである。この目的のために参照すべき文献は、新聞・雑誌記事、一般書、学術論文など膨大であり、現時点ではそれらを十分に網羅しているとは言い難いが、ここでは中

¹ 選択肢は「上、中の上、中の中、中の下、下」。「中」回答とは、中の上、中の中、中の下合計。

間報告として、1970年代から2000年代までの「総中流」と不平等をめぐる言説の流れの大きな構図を描いてみたい。

2. 「総中流」へ至る道

2.1 中産階級育成論

戦後日本における「総中流」あるいは不平等言説についてはすでにいくつかレビューが存在するが、1970年代の「総中流」の時代に先立って、1950年代末から1960年代初頭に「中流」（厳密には「中産階級」）をめぐる議論が社会的な関心を集めたことが指摘されている（上野 1987, 高坂 2000, 森 2008 など）。紙幅の都合上、これについては簡単に紹介するにとどめておこう。

戦後最初の「中流」をめぐる議論は、「中産階級育成論」と呼ばれるものである。これは、1959年秋の第33回国会において行われた「日本を中産階級の国家にしなければならぬ」という議論を契機としたものであった²。

中産階級の「育成」が話題になったということは、当然のことながら「日本はまだ中産階級の国家ではない」という認識が人びとに広く共有されていたことを意味する。1950年代後半は高度経済成長の初期に位置づけられるが、この時点では中産階級が多数派となる社会は現実ではなく、目指すべき目標にとどまっていたのである。

この翌年に、池田内閣が「国民所得倍増計画」を発表し、日本は本格的な高度経済成長期へと突入してゆく。それから10数年後に、本格的な「中流」論争が花を開くことになる。

2.2 生活程度の「中流意識」解釈の起源

冒頭で述べたように「総中流」の有力な経験的根拠となったのが「国民生活に関する世論調査」（以下、「生活世論調査」と略）における「中」回答である。初期の「社会階層と社会移動全国調査」（以下「SSM調査」と略）における階層帰属意識の選択肢が「上流」「中流」「下流」となっていたのと異なり、生活世論調査では上中下の選択肢に「流」はつけられていなかった（神林 2010a）。これが「中流」あるいは「中流意識」に読み替えられるようになったのは、いつ頃からだろうか。

筆者が調べた範囲では、1960年代前半の白書類に、生活程度の「中流」解釈の最も早い例を見ることができる。たとえば、1963年年度（昭和38年度）の『国民生活白書』（経済

² 『朝日新聞』1959年11月1日朝刊。

企画庁 1963) には、1958 年と 1961 年の生活世論調査の結果が引用されており、生活程度の構成比率を示した表 (p.21) では、選択肢のラベルが「上流」「中流の上」「中流の中」「中流の下」「下流」となっている。当時の調査報告書や現在公表されている調査票には「流」はついていないので、白書の執筆者が「流」をつけたのだろう。また、1964 年度の生活世論調査報告書には、「中流意識の拡大と生活の満足感について」と題された節がある（総理府大臣官房広報室 1964）。さらに、1966 年度（昭和 41 年度）の『国民生活白書』では、生活世論調査の結果の引用と共に「中流階級意識の増大」という語が登場する（経済企画庁 1966: 38）。こうした事例が次第に積み重なっていくことで、生活程度の「中」回答が「中流」意識に読み替えられる素地が形成されていったと考えられる。

1970 年代の初頭には、中流意識という言葉が一般書にも登場している。岩田幸甚の『現代の中流階級』（岩田 1971）は、「日本社会は『一億人の中流社会』となった。しかしその実態は……」という形で、当時の人びとの「意識と生活のギャップを探る」ことをテーマとしている。生活世論調査の「中」回答も「中流意識」と読み替えられて論じられているほか、章・節のタイトルから目につくものを拾ってみると「一流の意識、三流の生活」、「一億人の中流社会」、「中流意識は幻か」、「イメージと違う中流階級の現実」など、後の「総中流」をめぐる議論で頻出するフレーズや論点がすでに登場している（岩田 1971）。その意味でこの書は、「総中流」社会論の始祖といってもいいかもしれない。

多くの研究が示しているように、ジニ係数に代表される所得の不平等は、高度経済成長期の間は低下を続けていた（原・盛山 1999, 大竹 2005, 橋本 2009 など）。また、高度経済成長に伴う労働力の地方から都会への移動や産業化の進展は、表層レベル（各個人の実体験レベル）での社会移動の増加をもたらした（佐藤嘉倫 2000）。さらに、高校進学率は 1970 年代に 90% を越え、高度経済成長期に憧れの的となっていた耐久消費財の多くも、普及が飽和状態に達した。このように、1970 年代には、社会経済的な不平等が全く消滅したわけではなかったのだが、日本社会の中流化あるいは平等化を信じさせるだけの基盤は、十分に揃っていたと言える。

3. 「総中流」社会の誕生：1970 年代から 80 年代の不平等言説

3.1 「新中間階層」論争

「中流意識」あるいは「総中流」が広く社会的な関心を集めるきっかけとされるのが、『朝日新聞』紙上において展開された「新中間階層」論争である。

端緒となったのは、村上泰亮の「新中間階層の現実性」という論説であった。村上は「中

間的な地位に、生活様式や意識の点で均質な巨大な層が現れ、その層が周辺をさらにとりこんで拡大しつつある」(村上 1977)と主張し、これを「新中間階層」と名付け、その政治的性質を論じた。これに対して、岸本重陳、富永健一、高島通敏がそれぞれの立場から新中間階層に対して議論を展開した。さらに、この4人に司会者として見田宗介を加えた座談会も行われている³。

「新中間階層」論争の主な論点となったのは、(1) 新中間階層は本当に「均質で巨大な層」として存在するのか、(2) 新中間階層(とされるもの)の政治的性格は何か、の2点であった。ここで注意が必要なのは、この論争の焦点はあくまでも「新中間階層」という階層であって、中流意識あるいは総中流ではないということである。これらの論争の中では、生活世論調査の生活程度、あるいはSSM調査の階層帰属意識における「中」比率の多さが言及されるものの、村上自身はそれを「中流意識」と解釈してはいないし⁴、「総中流」という言葉も登場しない。

村上の言う「新中間階層」が「均質的で巨大な層」であるか否かについては、2つの立場からの批判がなされた。1つめはマルクス主義的階級論からの批判である。岸本重陳は、新中間層は本当の意味での「中流階級」ではなく、高度経済成長による所得分配の平等化と生活様式の高質化によって豊かな生活が可能になった労働者階級を基盤としていると主張した(岸本 1977)。2つめは社会階層論からの批判である。富永健一は、1975年SSM調査の成果、とくに「地位の非一貫性」についての分析(今田・原 1977)を援用しつつ、巨大で均質な中間層に見えるものは、地位が非一貫的な複数の層の集合体であると指摘した(富永 1977)⁵。

このように、この論争はあくまでも、新中間階層という集団が日本社会に存在するのかをめぐめるものであった。しかし、この論争の翌年に出版された岸本重陳『「中流」の幻想』(岸本 1978)では、議論の対象が「新中間階層」から「中流意識」、「一億総中流」へと拡張され、後二者についての検討が中心になっている。また、1978年の『現代用語の基礎知識』(自由国民社)に、「中流意識」という項目が初めて登場しており、これ以降「中流意識」「総中流」がさらに一般的に使われるようになったと考えられる。

³ 各論説のタイトルおよび掲載日時は以下の通り(いずれも夕刊)。村上「新中間層の可能性」(1977年5月20日)、岸本「新中間層論は可能か」(同6月9日)、富永「社会階層構造の現状」(同6月27日)、高島「“新中間階層”のゆくえ」(同7月14日)、討論「新中間階層」(上:同8月22日、中:同8月23日、下:同8月24日)。

⁴ 富永(1977)が1975年SSM調査における階層帰属意識の「中」比率を紹介しつつ、それを「圧倒的な中流帰属」と呼んでいる点が興味深い。

⁵ 村上はこの批判を受け入れ、地位の非一貫性を組み込んだ「新中間大衆」概念を後に提唱した(村上 1984)。

3.2 中流意識・総中流・平等のイメージ連鎖

すでに説明したように、「中流意識」とは階層帰属意識や生活程度における「中」回答のことを指す。しかし、その選択肢は単なる「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」であり、「流」はついていない。したがって、これを「中流意識」と解釈するのは、厳密には正しくない。

また、ある人が自分の生活程度あるいは帰属階層を「中」と思っているとしても、客観的な社会経済的地位から判断した場合、その人が「中」であるとは限らない。

さらに、通常は「中」と一括りにされる「中の上」「中の中」「中の下」の各カテゴリーは、社会経済的に同質ではない。このことを簡単に確認しておこう。表1は、1975年5月の「国民生活に関する世論調査」における生活程度の回答カテゴリー別に世帯収入（ほぼ等サイズの4カテゴリーに区分）の構成を比較したものである。生活程度が高いほど高収入層の比率が増える傾向があり、これは「中」内部にもおいても同様である。つまり、「中」内部にも無視できない上中下の序列構造が存在する。したがって、ラベルが「中」であるからといって、それらを単純に統合してしまうのは、ある意味で実態を無視した乱暴な処理である。（なお、このような「中」内部の異質性は、関連の程度の変化こそあるものの1970年代以降も基本的には変わらない。）

ところが実際には、「中と回答する人が多い」→「みんな中流意識を持っている」→「みんな中流だ」→「みんな中流ということは、みんな同じくらいということだ」→「日本は平等な社会だ」といった連想の経路を辿って、いつのまにか中流意識の多さと社会の平等が等価であるかのようなイメージが形成されてしまった。

表1 生活程度回答カテゴリー別世帯収入階層構成（1975年）

数値：%

生活程度	世帯収入				計	N
	150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上		
上	6.4	6.4	12.8	74.5	100.0	47
中の上	10.8	12.1	27.5	49.6	100.0	480
中の中	20.9	21.6	36.1	21.3	100.0	3,949
中の下	36.9	26.5	27.9	8.7	100.0	1,565
下	63.8	17.1	16.0	3.1	100.0	351
計	26.3	21.7	32.2	19.7	100.0	6,392

出典：内閣総理大臣官房（編）「国民生活に関する世論調査」昭和50年5月調査報告書より作成

こうした連想の過程には、ここまで指摘しなかったものも含めて、いくつもの論理の飛躍や曲解が存在する。にも関わらず、中流意識、総中流、平等が重なってしまうのは、トートロジカルではあるが、当時の日本社会における人びとの生活が、それを信じさせる程度には豊かで平等的だったからなのだろう。

3.3 「総中流」批判の 3 つのタイプ

「中流意識」あるいは「総中流」が人びとの関心を集めるにつれて、それらに対する批判も数多く登場するようになる。こうした「中流」批判は、いくつかのパターンに分類できる。上野千鶴子は、1970年代から80年代にかけての「中流」をめぐる議論を、「日本に中流社会が成立した」説と「日本にはまだ中流社会は成立していない」説の対立の70年代、「日本の中流社会はもう終わった」説と「日本はまだまだ中流社会だ」説の対立の80年代、と整理している（上野 1987）。つまり「中流」批判には、「まだ中流社会ではない」説と「もう中流社会は終わった」説の2種類が存在することになる。これに、「中」意識についての学術的・専門的な観点からの批判を加え、中流社会批判のタイプを大まかに3つに分類することができるだろう。以下、これら3つのタイプについて詳しく検討しよう。

(1) 「まだ中流社会は成立していない」説

新中間層論争における岸本重陳のように、主にマルクス主義的階級論に依拠する立場からの批判がこれにあたる（岸本 1978, 石川他 1982 など）。このタイプの議論は、(1) 批判者側が設定した「真の中流階級」の基準——たとえばイギリスの中産階級のライフスタイルや資産運用だけで生活していけるレベルの資産を有していることなど——を持ち出し、(2) 日本社会にはこの基準にあてはまる「中流」層は多くないことを指摘し、(3) ゆえに中流意識を持つ人々の多くは真の中流とは言えず中流意識は幻想である、と断じる構造をもつ。

「中流意識は幻想」と切り捨てるならば、「にもかかわらず、なぜ人びとは中流意識を持つのか」ということを別途説明する必要が生じる。岸本（1978）はこの点で特に優れており、後の階層帰属意識研究の重要なヒントとなる仮説をいくつか提示している。

(2) 「もう中流社会は終わった」説

1980年代中頃から、マーケティングに関わる人々による消費社会論が関心を集めるようになった。代表的な文献として、『さよなら、大衆。』（藤岡 1984）、『「分衆」の誕生』（博報堂生活総合研究所 1985）、『新「階層消費」の時代』（小沢 1985）をあげることができる。これらに共通しているのは、『大衆』による、画一的な大量消費の時代は終わった。かつての

大衆は多様で中間的なサブグループに分解し、そうしたサブグループによる多様化・個性化した消費が今後の主流になる」という見解である。多様化したサブグループのイメージは、地位の非一貫性論に通じるものがある⁶。

これらのサブグループがバラバラのまま存在し続けるのではなく、経済的に豊かな層とそうでない層に分化してゆく——言い換えると、中流層が二極分解してゆく——というのが「もう中流社会は終わった」論の基本的なパターンである⁷。特に、小沢（1985）がこの論調を強く打ち出している。

ところで、80年代消費社会論における「大衆の分解」論は、70年代から80年代にかけて見られた階層帰属意識と社会経済的地位の関連の希薄化（吉川1999, 神林2010b, 神林2011）を考える上で重要なヒントを提供してくれる。たとえば藤岡和賀夫は、「在来のマーケティングは破産しつつあるんじゃないか」（藤岡 [1984] 1987: 20）と述べたあと、次のように続けている。

在来のマーケティングというのは、ご存じの、消費者を物理的な属性で区別することから始まった。やれ、性別、年齢別、学歴、職業、所得がどうだと、そういう分け方で分けていって、ある属性に分類された「大衆」は共通の価値観、共通のニーズを持っていると前提を置いた。

「同じ顔の人は同じ欲求を持っている」、これが仮説であり前提だった。「顔」というのはもちろん、^{フェイス}容貌のことではなく^{プロフィール}属性のことです。

実は、これまでの戦後の日本経済拡大の中では、この仮説は疑いようもなく正しかったわけですね。（藤岡 [1984] 1987: 20-21）

「同じ属性の人は同じ欲求を持っている」ということは、ニーズと属性の対応関係（関連）が強いこと、言い換えれば、ニーズに対する属性の説明力が高いことを意味する。その仮説が1980年代に至って失効したことは、階層帰属意識と社会経済的変数の関連の低下に通じ

⁶ 地位の非一貫性の増大は「中」意識の拡大をうまく説明できるかのように考えられていた時期があったが、これは正しくない。富永・友枝（1986）は、1955年から75年までのSSM調査データを用い、地位の非一貫性の変化を分析した。彼らの分析によれば、地位が非一貫的な層だけでなく、すべての地位が低い「下層一貫階層」においても階層帰属意識の上昇（「中」の増大）が確認できる。したがって「中」意識の拡大は地位の非一貫性の増大だけでは説明できない。「中」意識拡大に対する地位の非一貫性の効果については盛山（1990）も分析を行っており、否定的な結論に達している。

⁷ マーケティング関係者ではないが、犬田（1982）もこの路線に分類できる。余談だが、犬田（1982）の『日本人の階層意識』というタイトルは、筆者が知る限りでは、タイトルに「階層意識」という言葉を用いた最初の書籍である。（かつて安田三郎は、「階層意識という言葉はふつう用いられない」（安田1973: 4）と述べていた。）その後、原（1990）で「階層意識」が用いられ、これ以降「階層意識」は日本の階層研究者の間で一般的に使用されてゆく。

るものがある。つまり、1970年代から1980年代にかけての階層帰属意識と社会経済的変数の関連の希薄化は、単に階層帰属意識に限ったものではなく、より幅広い領域にわたる意識と行動の大きな変化の一部であり、同じ現象の異なる側面と考えるべきなのだろう。

(3) 「中」意識に関する専門的な見地からの批判

最後に、「中」意識についての専門的な見地からの批判であるが、これはさらに3つのパターンに分類できる。

1つめは、「中」意識の「中流」解釈を戒めるものである。すでに述べたように、階層帰属意識や生活程度の質問における選択肢は、単なる「中」に過ぎず、それは必ずしも「中流」を意味するわけではない。濱島(1991)のように、実際の調査によって「中」選択肢と「中流」選択肢の回答傾向の違いを検討した研究も存在する。

2つめは、「中」の下位カテゴリーの異質性を示すものである。このことは表1ですでに確認したが、階層帰属意識における「中」の下位カテゴリーが社会経済的に同質ではないことは、尾高邦雄がかなり早い時期に指摘していた(尾高1960)。国民世論調査のデータについても、たとえば児島(1979)が、生活満足感から見た場合、「中の下」は「下」に近い傾向を有していることを指摘している。

3つめは、諸外国における階層帰属意識あるいは生活程度の分布を示し、日本における「中」比率の多さが、日本にのみ特徴的な現象ではないことを指摘するものである(1980年国際価値会議事務局1980, 林1995など)。日本以外の国、とりわけ「階級社会」と考えられているヨーロッパやアメリカでも「中」回答が多いのだから、「中」が多いという事実をもって、それを「中流意識」とか「中流社会」と解釈するのは間違いだ、ということになる。

これらの指摘は、いずれも正しい。そして、中流意識を扱った一般書の中でも、こうした指摘はしばしば紹介されている。にも関わらず、そうした啓蒙によって中流意識あるいは総中流のイメージが改まったとも言い難い。そこに「総中流」の魔力があるのかもしれない。

以上の3つのタイプのうち、(2)の「もう中流社会は終わった」説は、その後の中流社会批判の主流となり、近年の「格差社会」論に至るまで繰り返し登場することになる。

3.4 基礎的平等・不公平感・中流の幻想ゲーム

原純輔と盛山和夫は、社会階層に関わる財——経済的なものだけでなく、教育などの生活上のあらゆる資源やサービスも含む広い意味での財——を「基礎財」と「上級財」に分類している。「豊かさや機会が拡大していくときにより早くから広く普及していく」のが基礎財、

「あとになって階層の高い人びとから徐々に普及していく」のが上級財，そして社会のほとんどすべての人が基礎財を所有できるようになった状態を「基礎的平等」と呼ぶ（原・盛山 1999）。「中」意識の拡大をもたらした要因は数多く考えられるが，おそらく最も重要だったのは耐久消費財の普及であり（直井 1979，神林 2011），それは基礎的平等の達成と言い換えることができる。

基礎的平等が達成されれば，未だ不平等が残存する上級財に関心が移るのは当然である。1970年代から80年代にかけて，総合雑誌が何度か「中流社会はもう終わった」型の特集を組んでいるが⁸，これらの記事では上級財の不平等が「中流社会はもう終わった」（終わりつつある）ことを示す事例として取り上げられている。たとえば，土地や金融資産の不平等，大学進学格差（単なる学歴ではなく，学校歴も含む），医師や大学教授の世襲，税負担の不公平などである。特に，資産の不平等の拡大は，バブル景気による急激な地価上昇もあって，1980年代後半以降，社会的に広く関心を集めるようになる。

1980年代は，「中流」とともに「不公平」が注目された時期でもある。『朝日新聞』による世論調査では，1982年から88年にかけて「今の社会をあらわすのにふさわしい言葉」として「不公平」が選ばれた⁹。こうした背景もあって，SSM調査でも1985年調査から不公平感の測定が導入された。

理論的には，不公平感とは分配的公正の評価意識である（斎藤 1994）。不公平感，とりわけ「一般的にいて，いまの世の中は公平だと思いますか」という質問で測定される「全般的な不公平感」¹⁰は，社会経済的変数との関連が非常に弱いという特徴がある（織田・阿部 2000）。これは公平判断の評価基準の多様性など，公平感の形成メカニズムが非常に複雑なためと説明される（斎藤 1994，織田・阿部 2000 など）。たしかにこの説明は間違っていないだろう。しかし，野坂昭如が80年代の不公平感の高まりを「中流意識とは裏腹な，漠然とした不満感の集約」とコメントしたように¹¹，不公平への注目は，単なる分配的公正の問題を越えた，より広範で漠然とした社会的不満の表明と見た方が適切なようにも思える。基礎的平等化が達成されてなお残る，上級財の不平等に対する不満，怒り，嫉妬といったネガティブな感情の合成物が1980年代の世論調査における「不公平」の正体であったのではなからうか。

⁸ 『朝日ジャーナル』1979年3月9日号（特集「亀裂する『中流』」），『中央公論』1985年5月号（特集「ゆらぐ中流意識」），『現代のエスプリ』1987年5月号（特集「中流幻想の崩壊」），『朝日ジャーナル』1989年4月7日号（特集「日本社会の階層変容にせまる」）など。

⁹ 『朝日新聞』1988年2月4日朝刊。

¹⁰ 選択肢は「公平だ」「だいたい公平だ」「あまり公平でない」「公平でない」の4カテゴリ。SSM調査では1985年，1995年とも男性の約6割が「不公平」と回答している。

¹¹ 『朝日新聞』1988年2月4日朝刊。

1970年代以降に繰り返された総中流についての様々な議論を、今田高俊は「中流の幻想ゲーム」と呼んでいる¹²。

中流の幻想ゲームは、生活水準の上昇による豊かさ実感、および生活機会が平等に開かれているか否か、を確認しあうゲームである。その証拠に、中流論争のさいには、きまって中流の条件とは何かが問題になる。それは、目標値としての豊かさを、みんなで確認しあう作業である。またこのゲームは、人びとのあいだに潜在化している不満をはきだし、闘わせることで、それを解消するという神話作用をもつ。(今田 1989: 27)

基礎的平等の概念に引きつけると、中流の幻想ゲームとは、基礎的平等化が達成された社会における新たな階層基準の探求と言い換えることができる。このことは、先に触れた1970・80年代における階層帰属意識と社会経済的変数との関連の希薄化や、1980年代初頭にいくつかの調査で観察された階層帰属意識の若干の下方シフト¹³、あるいは盛山和夫の言う「生活水準の『中イメージ』の断続的变化」(盛山 1990)とも関連づけられるだろう。

4. 貧困の忘却とポストモダン社会階層論：1990年代前半の不平等言説

4.1 貧困の忘却

1980年代の「中流社会はもう終わっている」説は、中流層が富める者と貧しい者に分化してゆくことを予想した。しかしこうした言説は、マルクス主義が描いたような労働者階級の絶対的困窮化を伴う資本家階級と労働者階級への二極化とは異なる不平等化をイメージしていたように思われる。「もう終わっている」説が想定していたのは、貧しい者はより貧しくなるのではなく同程度の水準にとどまり、富める者だけがさらに豊かになっていくというイメージではなかっただろうか。「いったん達成された基礎的平等が揺らがないまま、不平等度が上昇してゆく」という仮定が暗黙裡に存在していた、と言い換えてもいい。

1984年に話題になった『金魂巻』(渡辺他 1984)では、様々な職業における豊かな人々 (㊦)

¹² 後に今田は中流の幻想ゲームを「生活水準の上昇意欲を再確認しあい、豊かさを実現するために引き続き努力を誓いあうゲーム」(今田 2000: 28)と再定義しており、若干ニュアンスが異なっている。

¹³ 1980年の「国民生活に関する世論調査」では「中の中」が前年から7ポイント低下、「中の下」が6ポイント上昇した。また、1981年の「国民生活選好度調査」(経済企画庁)では、78年調査に比べて「中の上」が5ポイント低下、「中の下」が3ポイント上昇している(この調査の選択肢は「上の上」「上の下」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」の6カテゴリ)。これらの調査結果は、朝日・毎日・読売の各紙でも大きく取り上げられた。

と貧しい人々（㊸）の差異が戯画的に描かれた¹⁴。あるいは、1985年の『「分衆」の誕生』（博報堂生活総合研究所）では、消費階層が「ニューリッチ」と「ニュープア」およびその他のグループに分類されている。「㊸」や「ニュープア」といったラベルは、時代状況によっては「貧しい人を馬鹿にしている」と非難されかねないものであるが、この当時の消費的階層論は「微妙な毒を匂わせながらも、遊び気分を濃厚に漂わせていた」（佐藤 2002：101）。それは、㊸やニュープアが、生存を脅かすようなレベルの深刻な貧困を意味しないという共通理解が存在していたからだろう。

こうした見方は、一般の人びとだけではなく、社会階層研究者の間にも存在していた。「いわゆる高い地位になくとも、一応『中』生活は送れる」（原 1994：162）、「階層論が主として取り組んできた『貧困』という問題が、先進諸国では実質的に解決されてしまった」（原・盛山 1999：39）という認識は、少なくとも 1990 年代前半あたりまでは、多くの社会階層研究者に共通のものであったろう。

しかし実際には、1980 年代まで減少を続けていた生活保護世帯数は 1990 年代に増加に転じた。また、「国民生活基礎調査」データ（厚生労働省）によれば、相対的貧困率は 1980 年代以降、緩やかにではあるが上昇を続けている。つまり 1980 年代以降、貧困は潜在的には拡大していたのである。

このような状況にも関わらず、貧困に対する最後の砦である生活保護の対応は十分なものではなかった。生活保護制度の歴史的変遷を検討した岩永理恵によると、1990 年代の生活保護制度は「対応しないという手法」が取られていた時期であったという（岩永 2011）。「生活保護は、国全体、そして社会保障や社会福祉の一連の改革が、構造改革と称した根本的の変更を目指した中では、取り残されたといった方が適当である。生活保護の運用上で取られた新たな措置はほとんどなかった。」（岩永 2011：255）。

なぜ生活保護の改革は放置されたのか。岩永（2011）は、貧困あるいは生活保護への社会的関心の薄さが根底にあると指摘している。この時期、人々は「貧困をきれいさっぱり忘れてしまった」（岩田 2007：9）のである。

4.2 ポストモダン社会階層論と基礎的平等

1990 年代に入りバブル経済が崩壊すると、かつてのバブル期の狂騒の反省からか、「心の豊かさ」への関心が高まってゆく¹⁵。1993 年には『「清貧」の思想』（中野 1993）がベストセラー

¹⁴ この本では、31 の職業（女子大生、主婦、ホモなど職業と言えないものも含まれるが）の職業内格差（職業間格差ではない）が取り上げられている。

¹⁵ 「国民生活に関する世論調査」の「今後の生活で重視したいこと」という質問では、1980 年から「心の豊かさ」が「物質的な豊かさ」を上回るようになった。

となった。

社会階層研究においても、基礎的平等の達成と心の豊かさへの関心の高まりをふまえて、それまでの研究が暗黙の前提としてきた「近代主義」的価値観——たとえば「高い社会経済的地位を得ることは望ましいことだ」、「皆が高い地位を目指すべきだ」——を見直す動きが生じた。この代表例が、今田高俊によるポストモダン社会階層論（あるいは、ライフスタイル社会階層論）である。これは 1980 年代の「多様な中間層」論の流れに位置づけることができる。今田によれば、社会経済的な地位達成を重視する従来型の「達成的地位指向」一辺倒の時代が終わり、新たな階層的地位の追求としてライフスタイルの差異化を目指す動きが出現する（今田 1989）。身近な人々との関係や社会活動などを重視する脱物質主義的な「関係的地位指向」（今田 2000）を持つ人びとの存在が、その一例である。

こうした議論は、「今の日本社会では基礎的平等が達成され、それはもはや揺るがないので、我々はかつてのように地位獲得や日々の暮らしにあくせくする必要はない」という仮定に強く依拠しているように見える。近年、ポストモダン社会階層論はあまり顧みられなくなっているようだが、それは 1990 年代後半以降に高まった不平等への関心、とりわけ近年の格差社会論に顕著な貧困への関心の増大が、ポストモダン社会階層論の基盤である「基礎的平等の安定性」に疑問符をつきつけているからかもしれない（貧困とは「基礎的平等が満たされていない状態」と表現してもいいだろう）。ポストモダン社会階層論はかなり贅沢なライフスタイルの話であって、現状では、そういう贅沢を實踐できるだけの余裕のある人が減ってしまったと言うべきだろうか。

5. 拡大する不平等への関心：1990 年代後半から 2000 年代の不平等言説

5.1 『日本の経済格差』と『不平等社会日本』

1990 年代の後半から、不平等の拡大あるいは「中流の崩壊」を指摘する声が、しだいに高まりはじめた。

こうした状況の中、今日の格差社会論への先鞭をつけたのが、橋木俊詔『日本の経済格差』（橋木 1998）である。橋木は、日本社会がそれまでの通念とは異なり、不平等度の高い社会であることを指摘した。橋木が指摘したジニ係数の増大については、高齢化の進行の寄与が大きく、不平等の実質的な拡大を示すものではないとの指摘も後になされたが、不平等度の上昇が指摘され、それが社会的な関心を集めたことの意義は大きい。

その 2 年後に大きな話題となったのが、佐藤俊樹による『不平等社会日本』（佐藤 2000）である。佐藤が指摘したのは、社会移動における機会の不平等、具体的には、収入と雇用の

安定性が高いホワイトカラー雇用上層への移動の閉鎖化であった。この主張は佐藤の分析におけるデータのサンプルサイズが小さいなどいくつかの点で批判を招き、2005年SSM調査データの分析でも否定的な結果が得られている（三輪・石田2008, 石田2008）。それを受けて、佐藤自身も「総中流社会の解体」の主張を撤回した（佐藤2009）。

とはいえ、世代間移動の固定化に伴う「努力すればナントカなる」社会から、「努力してもしかたがない社会」そして「努力をする気になれない社会」へ（佐藤2000:128）、というテーゼは、その頃の時代の気分とよく合っていたように思われる。また、学校教育における「意欲格差」（荻谷2001）や若年層の「希望格差」（山田2004）など、同時期に類似した内容の指摘が多方面からなされたことも重要である。

こうした背景もあってか、2000年には『中央公論』や『文芸春秋』で「中流の崩壊」に関する特集が組まれた¹⁶。『中央公論』11月号では、佐藤俊樹と盛山和夫が『不平等社会日本』で示されたホワイトカラー雇用上層の閉鎖化の主張の妥当性について論争を行っている。本稿との関連で特に興味深いのは、盛山による「中流崩壊」言説に対する以下の指摘である。これは、1980年代以降の「中流社会は終わった」説の切れのいい要約となっている。

今日、佐藤俊樹氏の『不平等社会日本』（中公新書）のほか、雑誌や新聞で見かけられる議論も、結局はある定型化された「物語」の再演にすぎないように思われる。それらを「物語」だというのは、その構成プロットの中にはいくつかの新しい事実がちりばめられているものの、物語を真実たらしめるには十分な証拠が欠如しているからである。

（中略）それは三幕からなっている。第一幕は平和で秩序ある人々の生活ではじまる。キーワードは、「平等神話」、「一億総中流」そして「機会均等」。みんなが平等で中流に属しており、努力すれば望んだ地位につけると誰もが信じている。第二幕では、そこに外部から「市場社会」「グローバリズム」「競争社会」などというイデオロギーが侵入してくる。秩序に亀裂が生じ、「リストラ」や「失業」の一方で、少数の人びとは巨万の富を手にするようになる。不平等や格差が拡大して、「勝ち組」と「負け組」へと分裂し、中流は崩壊する。第三幕は、この混乱が新しい階級的な秩序の確立で収められる。すなわち、エリートの子はエリートに、そして大多数の貧しい者の子はやはり貧しくという、閉鎖的な「新階級社会」が世界を支配するよ

¹⁶ 『文芸春秋』2000年5月号（「衝撃レポート 新・階級社会ニッポン」）、『中央公論』2000年5月号（「特集『中流』崩壊」）、『中央公論』2000年11月号（「論争『不平等社会』か日本？」）。なお、『中央公論』11月号の盛山と佐藤の論争は、『中央公論』編集部（2001）に再録された。

うになって幕は閉じるのである。(盛山 2000: 84-85)

盛山の指摘する「物語」は、2000 年代以降も、やはり幾度となく繰り返されることとなる。しかし、2000 年代の議論がそれ以前と異なるのは「物語を真実たらしめる証拠」が、かなりの程度（あるいは、もう十分に）蓄積されたように見えることである。我々はいまだに「物語」を繰り返しているのだろうか。それとも、「物語」はすでに現実になったのだろうか。

5.2 小泉政権がもたらしたもの

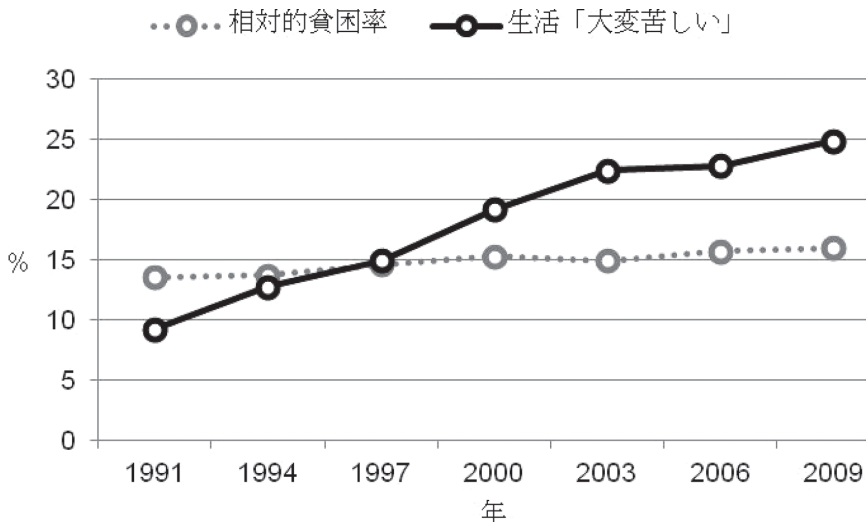
2001 年から 2006 年まで続いた小泉内閣は、2000 年代の不平等をめぐる言説を検討する上で決して欠くことのできない存在である。

小泉純一郎首相の登場は鮮烈であった。2001 年 4 月の内閣発足時には 80% 前後の驚異的な支持率を集め、「米百俵」、「聖域なき改革」、「骨太の方針」、「改革の『痛み』」といったキャッチフレーズの数々は、2001 年の「新語・流行語大賞」に選ばれた。国民の多くは、バブル崩壊以降の経済の長期低迷に倦んでおり、郵政民営化を始めとする構造改革路線を打ち出し、改革の「痛み」に耐えることを率直に要請する政治姿勢に大きな期待を寄せた。

しかし、小泉内閣のもたらした成果に対しては賛否が分かれる。ここでは経済政策のみに限定するが、構造改革・規制緩和路線の進展と在任期間中の景気回復を評価する人びとがいる一方で、市場競争と経済効率を重視しすぎ、社会的弱者への配慮を欠いていたとの批判も少なくない。こうした経済政策の負の側面、あるいは小泉自身の言動が経済的弱者に厳しい印象を与えるものが多かったせいもあってか、2000 年代後半の「格差社会」論ブームの中で、小泉内閣は格差拡大の主犯として槍玉にあげられることになる。

しかし、小泉内閣が不平等拡大の原因であるとの主張は必ずしも正しくない。不平等に関する様々な指標、たとえばジニ係数、非正規雇用労働者比率、生活保護世帯数などは小泉内閣以前から同じようなペースで上昇しており、小泉内閣になって急激に不平等が拡大したわけではないのである（神永 2009）。

急激に変化したものがあるとするれば、それは不平等の実態ではなく、むしろ人々の不平等に対する認識であろう。日本経済は、小泉内閣下の 2002 年 2 月以降、安倍内閣の 2008 年 2 月まで 73 ヶ月の長期にわたる景気拡大を果たした。これは、高度経済成長期の「いざなぎ景気」（1965 年 11 月から 1970 年 7 月までの 57 カ月）を越え、戦後最長である。しかし、過去の好況期が労働者の平均賃金の上昇や生活実感の改善を伴っていたのに対し、この戦後最長の好況期はそうではなかった。この間、企業業績は好調ではあったものの、労働者の平



出典：「国民生活基礎調査」（厚生労働省）より作成

図1 相対的貧困率と生活意識（大変苦しい）の変化

均賃金はむしろ低下し、非正規雇用労働者の増加も止まらなかった¹⁷。また、生活が「苦しい」と回答する人の比率も、相対的貧困率も増加を続けていた。図1は、「国民生活基礎調査」（厚生労働省）データにおける1990年代以降の相対的貧困率と生活意識（生活が「非常に苦しい」と回答した人の比率）を示したものである¹⁸。不平等拡大の原因を小泉内閣に求める声の根底には、このような、生活水準の改善を伴わない、過去のイメージからかけ離れた「景気拡大」に対する、人々の幻滅と反発が存在するのかもしれない。

5.3 「格差社会」論と貧困の再発見

2005年頃から「格差社会」という言葉が注目を集めるようになる。図2は、朝日・毎日・読売の各紙において「格差社会」という言葉が登場する記事数をまとめたものである¹⁹。

3紙とも同じような変化をしており、2006年以降急激に「格差社会」が使われるようになっ

¹⁷ 「民間給与実態統計調査」（国税庁）による平均年収（1年を通じて勤務した給与所得者の1人当たりの平均給与）は、小泉内閣発足時の2002年が447.8万円、小泉内閣終了時の2006年が434.9万円である。また、「労働力調査」（総務省）による非正規雇用者比率は、2002年が29.4%（男性=15.0%、女性=49.3%）、2006年が33.0%（男性=17.9%、女性=52.8%）であった。

¹⁸ 厚生労働省サイトに掲載のデータより作成。アドレスは以下の通り、(1) 相対的貧困率、(2) 生活意識（1991年から2000年）、(3) 生活意識（2001年から2006年）、(4) 生活意識（2005年から2010年）。いずれも2011年12月22日現在。

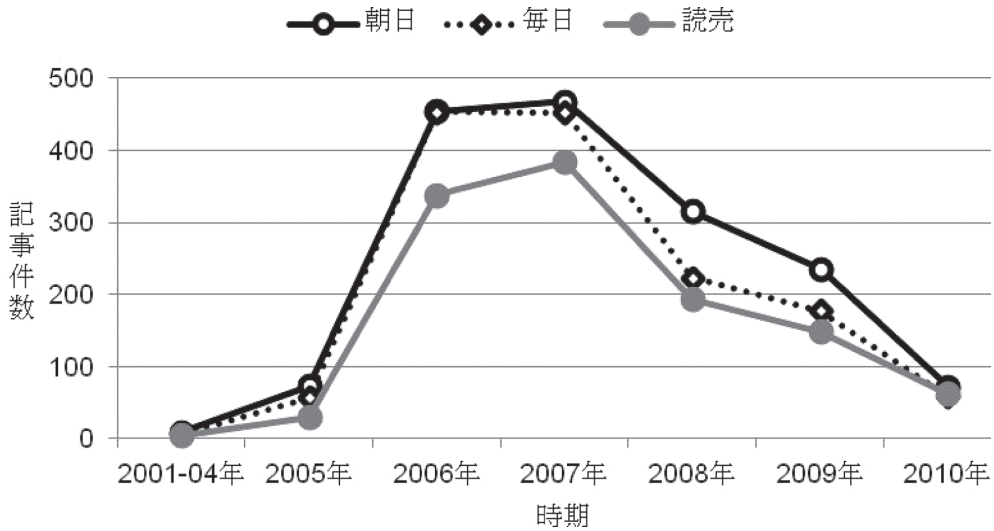
(1) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/2-7.html>

(2) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa00/syotoku7.html>

(3) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa06/2-5.html>

(4) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/2-5.html>

¹⁹ 各社の新聞記事データベースを用いて作成した。数値は2011年12月22日現在調べ。



出典：各紙記事データベースより作成

図2 朝日・毎日・読売各紙における「格差社会」を含む記事数の変化

たことがわかる²⁰。まさに「格差社会」論ブーム，あるいは「爆発する不平等感」（佐藤2007）とあっていい。同じ時期に，NHKが「NHKスペシャル・フリーター漂流」（2005年2月5日放送），「日本の，これから・格差社会」（2005年4月2日），「NHKスペシャル・ワーキングプア」（2006年7月23日）といった注目度の高い番組を放映したことも大きいだろう。

格差社会論ブーム以降は，不平等に関するマスコミ報道の数が格段に増えた。出版される書籍の数も一般向け・専門書を問わず膨大であり，その全てをフォローすることは難しい。したがって，ここで格差社会論の全貌を述べることはできないが，1点だけ，従来の不平等に関する議論と異なる点を指摘しておこう。それは1990年代には忘れ去られていた貧困の再発見，あるいは貧困への関心の高まりである。

近年になって貧困が関心を集めるようになった理由はいくつか考えられる。たとえば，非正規雇用の増大に伴う低収入層の増加と，それに伴うワーキングプアへの関心の増大，あるいは2006年に日本の貧困率がOECD加盟国中，かなり高い水準にあることが報道されたこと，そして実際に「生活が苦しい」と感じる人が増加したことなどである。いずれにせよ，貧困問題は格差社会論の重要な一角を担っており，貧困を取り上げた書籍は，一般書に限っても非常に多い（岩田2006，湯浅2008，阿部2008など）。

前に述べたように，貧困とは「基礎的平等が満たされていない状態」と言ってもいい。この点において，近年の格差社会論は，基礎的平等が崩れないことを暗黙の前提としていた従

²⁰ 「格差社会」は，2006年の「新語・流行語大賞」のトップテンに選ばれている（受賞者は山田昌弘）。

来型の「中流崩壊」言説とは異なる。

5.4 『下流社会』と階層帰属意識

2000年代の不平等に関する文献の中で、階層帰属意識との関連で特に注目すべきなのは、三浦展による『下流社会』（三浦 2005）であろう。三浦は、階層帰属意識（生活程度）における「上」「中」「下」の回答に基づいて人びとをグループ化し、各層の特徴を探る分析を行った。この根底には、「『総中流』であった日本社会が崩壊し、『上』『中』『下』の線引きが明確な社会へと分裂してゆき、それぞれの層に固有の意識・行動パターンや生活様式が生じる、というイメージ」（神林・星 2011：32）が存在すると思われる。

本のタイトルである「下流」は、階層帰属意識における「中の下」および「下」を統合したグループである。この層は「コミュニケーション能力、生活能力、働く意欲、学ぶ意欲、消費意欲、つまり総じて人生への意欲が低い」（三浦 2005：7）とされる。「努力しても仕方がない」（佐藤 2000）、「意欲格差」（荻谷 2001）、「希望格差」（山田 2004）とも共通する議論である²¹。

『下流社会』の冒頭で三浦は、「下流」層、すなわち「中の下」および「下」の増加を強調している。このことは「社会の不平等度が高まれば、それに対応して階層帰属意識の分布が変化する」と三浦が考えている（さらに言えば、読者もそれを受け入れるであろうと考えている）ことを意味する。三浦は「中流化モデルの無効化」（三浦 2005：29）を主張しているが、視点を変えると、階層帰属意識を軸として社会の不平等を認識するという「総中流」以降の枠組は、依然として我々の思考をとらえているとも言える²²。

階層帰属意識あるいは生活程度の分布が、社会の不平等化に対して鋭敏に変化するかどうかは疑わしい（神林 2011）。実際、生活世論調査における生活程度の分布は、1980年以降大きく変化してはいないのである。ただし、生活程度あるいは階層帰属意識と社会経済的変数との関連は強まっている（吉川 1999、神林 2011）。分布が大きく変化しないのは、高所得層で階層帰属意識の上方シフトが生じている一方、低所得層で下方シフトが生じ、その結果分布の変化が相殺されるからである（間々田 1998、佐藤 2007、神林 2010b）。この潜在的な関連の上昇が、『下流社会』にある程度のリアリティを与えているのかもしれない。

²¹ 「消費意欲の低さ」の指摘は、近年ちょっとしたブームとなっている「消費しない若者」論（松田 2009、山岡 2009 など）の先駆かもしれない。

²² これと関連するが、小泉内閣時代の2006年1月の「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」では、「経済格差の動向」の資料として階層帰属意識（生活程度）の分布が示されている。<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei-s/0601.pdf>（2011年12月22日現在）

6. 不平等への関心はなぜ高まったのか

以上、大まかではあるが、1970年代から2010年頃までの不平等言説の流れを確認した。すでに説明したように、不平等への関心は1990年代後半あたりから高まるのだが、その原因は何だろうか。理由は様々に考えられるが、ここでは「下り坂の錯覚」説（佐藤 2002）、「不平等言説の知的共同体」説（原 2005）、「階層基準の共通化」説（数土 2010）、そして筆者自身の仮説の4つを紹介しよう。

6.1 下り坂の錯覚

佐藤俊樹の「下り坂の錯覚」仮説（佐藤 2002）は、社会経済的な不平等の長期的な変化と、それによって生じる認知的な錯覚によって不平等への関心を説明するものである。

（前略）七〇年代までの日本は平等化という下り坂を順調に走ってきた。坂道がずっとつづく、次第に平坦に見えてくる。自動車の運転中によく陥る錯覚である。そのため、下りの傾斜がゆるやかになっただけで、上り坂になったと判断してしまい、アクセルを踏んでスピードの出しすぎになる。（後略）

同じことが不平等感にもあてはまる。戦後ずっと平等化、つまり格差の縮小が続いたので、いつのまにかそれがあたりまえになっていた。縮小こそが正常になれば、たとえ縮小が止まっただけでも何か異常が起きたように見える。それが強い不平等感につながったのではないか。下り坂に慣れた目には、平坦な道が上り坂に見える。平等化しなければそれ自体が不平等に思えるわけだ。（佐藤 2002：104-105）

この説明は、戦後日本社会の不平等度の変化と不平等への関心の高まりをうまくリンクさせており、説得力がある。ただしこれは基本的に日本社会についての説明であるから、日本以外の社会でも同様の現象が生じるかどうかはわからない。もし同じことが他の社会でも生じることが確かめられれば、この説の妥当性はさらに増すことになる²³。

²³ ニューディール政策以降の強力な累進課税と第二次世界大戦後の経済成長により、1950年代のアメリカは大恐慌前と比べて所得格差が大幅に縮小し、平等度の高い豊かな社会となった（Goldin and Margo 1992, Krugman 2007）。この時期、「アメリカは真の無階級社会になった」とか「総中産階級（one vast middle class）になった」といった言説が流行していたようである（Packard 1959）。これは日本における「総中流」言説と内容的にも似ているし、生活水準の向上と平等化の後にそうした言説が登場したというタイミングも一致する。アメリカにおける不平等言説のその後の展開は現時点ではきちんとフォローできていないが、興味深い検証材料となるだろう。

6.2 不平等言説の知的共同体

原純輔の「不平等言説の知的共同体」仮説は、不平等への関心の高まりと同時に、不平等言説の内容にも注目したものである。

今、あらためて「競争の激化と格差の拡大」ということの影響を一番受けているのは、これまで比較的恵まれていた大企業のホワイトカラーたちである。彼らは上記の本（神林註：「中流崩壊」や「不平等社会」の再来を予見する本）の最大の読者層である。つまり、大企業のホワイトカラーたちの関心や不安に呼応した議論だといえる。そして『中流崩壊』とか『不平等社会』の再来を予見する研究者と、その議論を広めるジャーナリストと読者である大企業ホワイトカラーは、出身や境遇が比較的似ているという事実がある。

そこには『不平等言説の知的共同体』ともいうべきものが成立しやすい状況が存在し、この知的共同体の不安を社会に一般化することには、慎重であらねばならないと思う。（原 2005：8）

この説明は、1990年代後半における不平等言説の内容にうまく合致しているように見える。たとえば、この時期によく言及された問題に「日本的雇用慣行の崩壊」すなわち企業における終身雇用制と年功賃金制の撤廃がある。日本的雇用慣行は、基本的には大企業の男性大卒ホワイトカラー層を囲い込む機能を果たしてきた。それ以外の労働者は、そうした制度的保護を十分に受けていたわけではない。日本的雇用慣行の崩壊をめぐる言説は、自分たちが制度的に保護された特権的な存在であることに無自覚であった知的共同体——具体的には、大企業のエリートサラリーマンとマスメディア関係者——の狼狽と見ることもできる²⁴。

もう1つ例をあげよう。当時流行した言葉に「リストラ」がある。バブル崩壊からしばらくの時間をおいて、不良債権問題がきわめて深刻な形で表面化した。1997年に山一証券が廃業、翌98年には北海道拓殖銀行が破綻するなど、それまでの常識では決して潰れないと考えられていた金融機関が破綻に追い込まれた。倒産廃業には至らずとも、多くの企業が不良債権問題に起因・関連する危機によって、経営体質の見直しを迫られた。その際に取られた方策の1つがリストラである。リストラの対象となった人びとの属性は様々だが、メディアで特に注目を集めたのは、中高年ホワイトカラーのリストラであった。その理由は、不平

²⁴ こうした雇用における中高年層の特権性は、玄田（2001）以降の若年層雇用問題をめぐる議論の中で糾弾されることになる。

等言説の知的共同体の存在でうまく説明できるように見える。

6.3 階層基準の共通化

数土直紀は、格差社会論の隆盛を、人々の階層基準がかつてよりも共通化してきたことに求めている。数土は「総中流」の時代の「中」意識の多さに関する3つの説明（地位の非一貫性（今田・原 1977）、FK モデル（高坂 2006）、階層基準の固定性説（盛山 1990））を検討し、これらの共通点を「人びとの間に所属階層を判断するための共通の基準など存在しなかった、そう考えていること」（数土 2010: 197）としている。

高度経済成長がもたらした巨大な変化によって、人びとの所属階層を判断する際の基準はばらばらになった。その結果として「中」回答が増えるわけだが、階層基準が人によってばらばらであるということは、人びとの社会についてのイメージや情報の共通性が低いことを意味する。したがって、人びとが共通して認識できる「不平等」も見えにくくなる。しかし、急激な経済成長が一段落して社会の変化がゆるやかになれば、人びとの社会イメージや階層基準は、時間の経過とともに少しずつ明確に（共通性が高く）なってゆく。その結果として、階層帰属意識に対する社会経済的地位の影響力が増大すると共に、かつては見えなかった不平等や格差が見えてくるようになる（数土 2010）。

以上が数土の説明の概要だが、これもうまく事態の変化を説明できているように見える。また、他の仮説に比べ、不平等の関心への高まりと、吉川徹が指摘した階層帰属意識の「静かな変容」（吉川 1999）を同時に説明できる点が優れている。

ただし、この説明は因果関係が逆転している可能性がある。階層基準が共通化した結果として不平等が見えるようになったのではなく、何らかの理由で不平等への関心が高まったからこそ社会の実態がよく見えるようになり、その結果として人びとの階層基準が共通化した、という説明も可能だろう。もっとも「階層基準の共通化→不平等の認識」と「不平等の認識→階層基準の共通化」は、どちらか一方が正しいのではなく、どちらも正しい双方向因果的な関係になっていると考えるべきなのかもしれないが。

6.4 二重の不安：下降リスクと再上昇の困難性

最後に、厳密なものではないが、筆者自身の仮説を述べておこう。これは「二重の不安」仮説とでも言うべきものである。

バブル崩壊以降の「失われた 20 年」と、グローバル化の進展その他の要因により、日本の労働市場で雇用と収入が安定した「普通の仕事」は減少していった。労働者の平均給与は上がらないし、非正規雇用は増大の一途をたどっている。相対的貧困率や生活保護世帯数で

見る限り、貧困層も増大している。日本的雇用慣行によって保護されていた大卒の大企業ホワイトカラーも、今なお他の層よりはましであるとはいえ、かつてに比べれば失職や減収の可能性は高まっている（と思われている）。つまり、下降移動リスクは、社会のあらゆる層において高まった。

その一方、現在の日本社会は、フォーマル、インフォーマルを問わずセーフティネットが十分に機能しているとはいいがたい状態であるし、しばしば指摘されるように、標準的な生き方や働き方から外れた人に対して厳しい社会である。つまり、いったん下降移動して「負け組」になったら、そこから再上昇してそれなりの地位と生活を獲得することは、かなり難しいように思える。

こうして人びとの間に、下降移動の不安と再上昇の困難性の不安が同時に生じる。この二重の不安（より切実に恐怖と呼ぶべきかもしれない）は相互に増幅しあい、さらなる不安に人びとを駆り立てる。その結果として、ブームや「爆発」と呼べるほどに不平等への関心が高まったのかもしれない。

この説も、「階層基準の共通化」説と同様、因果が逆転している可能性を指摘できる。つまり、不安感が不平等への関心を高めるのではなく、不平等への関心が不安感を高める、という関係である。これについても、双方向因果を想定するのが適切かもしれない。

6.5 不平等への関心の原因・小括

以上4つの仮説は互いに競合するものではなく、共存可能である（つまり、すべて正しい可能性がある）。ただし、これらの仮説をきちんとした形で検証した研究はいまのところ存在しないので、現時点では「もっともらしい説明」の域を出るものではない。

7. おわりに

以上のように、1970年代に成立した「総中流」という社会認識は、紆余曲折を経つつ、近年の格差社会論に至った。その背景には、高度経済成長による基礎的平等化の達成と、1990年代以降に生じた基礎的平等への信頼のゆらぎ（たとえば貧困率の上昇）が存在すると思われる。

冷静に考えてみれば、「総中流」の時代にも様々な不平等は存在していたし、貧困も完全に消滅したわけではなかった。にも関わらず「総中流」が信じられていたということは、人々は実態以上に「日本社会は平等だ」と信じていたことを意味する（佐藤2003）。

「実態以上に信じている」という点では、近年の状況も同じかもしれない。2011年時点の

日本社会の不平等度は、1970年代と比べると確かに高い。しかし、その実態を人びとがきちんと理解しているかどうかは微妙である。たとえば小泉内閣以後に不平等度が急激に高まったというイメージを抱いている人は決して珍しくないし（少なくとも、筆者が授業で教えている学生はそうである）、「格差社会」「中流崩壊」「下流化」といった言葉が一人歩きした結果、不平等の程度が実態以上に大きく見積もられている傾向も否定できない。

つまり、人びとの不平等に関する認識の振れ幅は、平等化と不平等化のどちらについても、実態よりも大きい（大きかった）のだと言える。こうした、実態と認知とのズレがどのように生じるのかを考えることが、階層帰属意識のみならず不平等に関わる意識を考える上で重要な課題であろう。

たとえば、総中流をめぐる言説においては、「中」回答が多いことに対して「自分の実感からずれている」と表明されることがしばしばある。この時、「実感からずれている」と主張する人は、自分の実感が社会の実態を正しく反映したものであると確信している。しかし、経済や不平等に関する我々の「実感」なるものは、本当に社会の実態を正しく反映したものなのだろうか。「自分の実感は正しい」という認識は、どのようにして生じるのだろうか。そもそも「実感」とは何なのだろうか。こうしたことを改めて検討することが、出発点としておそらく重要である。

文 献

- 阿部 彩 (2008) 『子どもの貧困』岩波新書。
「中央公論」編集部 (2001) 『論争・中流崩壊』中公新書ラクレ。
藤岡和賀夫 ([1984] 1987) 『さよなら、大衆。』PHP文庫。
玄田有史 (2001) 『仕事の中の曖昧な不安』中央公論新社。
Goldin, Claudia., and Robert A Margo. 1992. “The Great Compression : The Wage Structure in the United States at Mid-century.” *Quarterly Journal of Economics* 107(1) : 1-34.
博報堂生活総合研究所 (編) (1985) 『「分衆」の誕生』日本経済新聞社。
濱嶋 朗 (1991) 『現代社会と階級』東京大学出版会。
原 純輔 (編) (1990) 『階層意識の動態 現代日本の階層構造 2』東京大学出版会。
原 純輔 (1994) 「近代主義者の階層観」『理論と方法』9(2) : 157-169。
——— (2005) 「現代日本社会と新しい不平等 —「社会階層と不平等研究拠点」開設記念講演から」『社会学研究』77 : 1-15。
原 純輔・盛山和夫 (1999) 『社会階層 — 豊かさの中の不平等 —』東京大学出版会。
橋本健二 (2009) 『格差の戦後史』河出書房新社。
林知己夫 (1995) 『数字からみた日本人のこころ』徳間書店。
今田高俊 (1989) 『社会階層と政治』東京大学出版会。
——— (2000) 「ポストモダン時代の社会階層」今田高俊 (編) 『社会階層のポストモダン 現代日本階層システム 5』東京大学出版会 : 3-53。
今田高俊・原 純輔 (1977) 「現代日本の階層構造 — 地位の一貫性と非一貫性 —」『現代社会学』4(2) : 59-114。

- 犬田 充（1982）『日本人の階層意識—「中流」の読み方・とらえ方—』PHP 研究所。
- 石田 浩（2008）「世代間移動への生存分析アプローチ」渡邊勉（編）『世代間移動と世代内移動 2005 年 SSM 調査シリーズ 3』2005 年 SSM 調査研究会：55-74。
- 石川晃弘・梅澤正・高橋勇悦・宮島喬（1982）『みせかけの中流階級—都市サラリーマンの幸福幻想—』有斐閣。
- 岩永理恵（2011）『生活保護は最低生活をどう構想したか—保護基準と実施要領の歴史分析—』ミネルヴァ書房。
- 岩田幸甚（1971）『現代の中流階級—意識と生活のギャップを探る—』日本経済新聞社。
- 岩田正美（2007）『現代の貧困—ワーキングプア／ホームレス／生活保護—』ちくま新書。
- 神永正博（2009）『不透明な時代を見抜く「統計思考力」—小泉改革は格差を拡大したのか？—』ディスカヴァー・トゥエンティワン。
- 神林博史（2010a）「高度経済成長期の階層帰属意識—戦後日本における階層帰属意識に関するノート（1）」『東北学院大学教養学部紀要』156：25-54。
- （2010b）「『中』意識の飽和と潜在する変化—戦後日本における階層帰属意識に関するノート（2）」『東北学院大学教養学部紀要』157：1-24。
- （2011）「中流意識と日本社会」盛山和夫他（編）『日本の社会階層とそのメカニズム』白桃書房：151-184。
- 神林博史・星 敦士（2011）「『中』であること・『下』であることの意味：心理・行動パターン分析の試み」斎藤友理子・三隅一人（編）『現代の階層社会 3 流動化の中の社会意識』東京大学出版会：31-45。
- 苅谷剛彦（2001）『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ—』有信堂。
- 経済企画庁（1963）『国民生活白書（昭和 38 年度版）』。
- 経済企画庁（1966）『国民生活白書（昭和 41 年度版）』。
- 吉川 徹（1999）「『中』意識の静かな変容」『社会学評論』50(2)：216-230。
- 岸本重陳（1977）「新中間階層論は可能か」『朝日新聞』1977 年 6 月 9 日夕刊 7 面。
- （1978）『「中流」の幻想』講談社。
- 児島和人（1979）「現代日本人の紛争感の特質」加藤秀俊（編）『紛争の研究』農山漁村文化協会：113-151。
- 高坂健次（2000）「現代日本における『中』意識の意味—中間層論争と政治のタイプ—」『関西学院大学社会学部紀要』86：145-159。
- （2006）『社会学におけるフォーマル・セオリー』〔改訂版〕ハーベスト社。
- Kruguman, Paul. 2007. *The Conscience of a Liberal*, W.W. Norton. (=三上義一訳（2008）『格差は作られた』早川書房.)
- 間々田孝夫（1998）「階層帰属意識の動向」間々田孝夫（編）『現代日本の階層意識 1995 年 SSM 調査シリーズ 6』1995 年 SSM 調査研究会：113-136。
- 松田久一（2009）『「嫌消費」世代の研究』東洋経済新報社。
- 三浦 展（2005）『下流社会—新たな階層集団の出現—』光文社新書。
- 三輪 哲・石田 浩（2008）「戦後日本の階層構造と社会移動に関する基礎分析」三輪哲・小林大祐（編）『2005 年 SSM 日本調査の基礎分析 2005 年 SSM 調査シリーズ 1』2005 年 SSM 調査研究会：73-93。
- 森 直人（2008）「『総中流の思想』とは何だったのか—『中』意識の原点をさぐる—」『思想地図 vol. 2』日本放送出版協会：233-270。
- 村上泰亮（1977）「新中間階層の現実性」『朝日新聞』1977 年 5 月 20 日夕刊 7 面。
- （1984）『新中間大衆の時代』中央公論社。
- 内閣総理大臣官房（編）（1975）『「国民生活に関する世論調査」昭和 50 年 5 月調査報告書』。
- 中野孝次（1993）『「清貧」の思想』草思社。
- 直井道子（1979）「階層意識と階級意識」富永健一（編）『日本の階層構造』東京大学出版会：365-388。

- 織田輝哉・阿部晃士（2000）「不公平感はどのように生じるのか」海野道郎（編）『公平感と政治意識 日本の階層システム 2』東京大学出版会：103-125.
- 大竹文雄（2005）『日本の不平等 — 格差社会の幻想と未来 —』日本経済新聞社.
- 尾高邦雄（[1960] 1995）「日本の階層構造はどう変わったか — 中間層の動きを中心として —」. 『尾高邦雄選集 3 社会階層と社会移動』夢窓庵：291-330.
- 小沢雅子（1985）『新「階層消費」の時代』日本経済新聞社.
- Packard, Vance. 1959. Status Seekers, David Mckay (=野村一夫・小林薫訳（1960）『地位を求めの人々』ダイヤモンド社.)
- 斉藤友里子（1994）「階層意識研究における公平の問題」『理論と方法』9(2)：143-156.
- 佐藤俊樹（2000）『不平等社会日本 — さよなら総中流 —』中公新書.
- （2002）「増殖する不平等感と格差ゲーム」『00年代の格差ゲーム』中央公論新社：100-115.
- （2003）「不平等社会のゆくえと共同の論理 — 『弱者』から『敗者』へ —」『生活経営学研究』38：3-7.
- （2007）「爆発する不平等感」白波瀬佐和子（編）『変化する社会の不平等』東京大学出版会：17-46.
- （2009）「階層帰属の意味論」『社会学評論』59(4)：734-751.
- 佐藤嘉倫（2000）「高度経済成長の光と影」原純輔（編）『日本の階層システム 1 近代化と社会移動』東京大学出版会：137-160.
- 盛山和夫（1990）「中意識の意味」『理論と方法』5(2)：51-71.
- （2000）「中流崩壊は『物語』にすぎない」『中央公論』2000年11月号：84-91.
- 総理府大臣官房広報室（1964）『国民生活に関する世論調査：第7回調査報告書』.
- 数土直紀（2010）『日本人の階層意識』講談社.
- 橋本俊詔（1998）『日本の経済格差 — 所得と資産から考える —』岩波新書.
- 富永健一（1977）「社会階層構造の現状」『朝日新聞』1977年6月27日夕刊5面.
- 上野千鶴子（1987）「中流幻想の崩壊」『現代のエスプリ』238：54-57.
- 渡辺和博・タラコプロダクション（1984）『金魂巻』主婦の友社.
- 山田昌弘（2004）『希望格差社会 — 「負け組」の絶望感が日本を引き裂く —』筑摩書房.
- 山岡 拓（2009）『欲しがらない若者たち』日本経済新聞出版社.
- 安田三郎（1973）『日本の階級意識』有斐閣.
- 湯浅 誠（2008）『反貧困 — 「すべり台社会」からの脱出 —』岩波新書.
- 1980年国際価値会議事務局（1980）『13カ国価値観調査データ・ブック』日本アイ・ピー・エム.